

□ ■用語集■ □

- アウトプット (output)

プログラムの実施によって、受益者もしくは参加者に対して直接的に提供される生産物・財・サービス。

- アウトカム (outcome)

アウトプットからもたらされる変化や便益。プログラムは通常、複数の連続的なアウトカム(＝プログラムのアウトカム構造)を有しており、例えば短期的・中期的・長期的に発生するアウトカムの構造のように整理する場合が多い。

- 一般指標モデル (Generic Control Model)

インパクト評価手法の 1 つ。プログラムを実施するグループが所属する母集団の平均値等(全国平均、全県平均、全市平均といった一般指標)を施策グループに対する比較グループとして見なし、施策グループとの成果指標(アウトカム)の差をもって、施策の影響・効果として捉える評価手法。

- インパクト評価 (impact evaluation)

プログラム評価手法の 1 つ。ロジック・モデルのインパクトセオリー部分を詳細に検証する作業であり、施策グループと比較グループとの間において、社会・経済状況に差が生じているかどうかを把握し、生じているとすればどの程度生じているのかを、成果指標等を測定することによって、その指標値の差を施策・事業の効果とみなす評価手法。

- インプット (input)

人的、財政的、組織的な資源、及び地域の資源で、プログラムの作業に利用できるもの。

- 回帰分断モデル (Regression-Discontinuity Model)

インパクト評価手法の 1 つ。事前に施策実施・比較グループを成果指標における基準値(カットオフ・ポイント)によって二分し、施策グループのみに施策を実施後、両グループの成果指標値の回帰線の乖離をもって、施策の影響・効果と評価する分析手法。

- 仮想的市場評価法 (CVM: Contingent Valuation Method)

便益計測手法の 1 つ。アンケート等を用いて、対象施策に対する支払意思額を住民に尋ねることで、施策の便益を算出する方法である。仮想的市場評価法とも呼ばれるが、広くは英語の略称である CVM と呼ばれることが多い。理論上は、環境の便益をはじめ、既存の他の手法によって評価することが困難なあらゆる財・サービスの評価が可能である。

- 疑似実験分析法 (quasi-experimental design)

ランダム実験モデルは、技術的・政治的制約から無作為割当による比較グループを確保す

ることが難しく、現実には実施不可能であることが多いため、疑似実験分析法では、施策グループと比較グループの無作為割当を行わない形で、施策グループ・比較グループを設けて比較を行うことで、ランダム実験モデルに準じるような分析を行う手法。 ～財団法人行政管理研究センター（2005）「政策評価の基礎用語」

- 行政機関が行う政策の評価に関する法律（評価法）【日】

平成 13 年法律第 86 号。平成 14 年 4 月 1 日より施行。行政機関が行う政策評価に関する基本的事項等を定めることにより、政策評価の客観的かつ厳格な実施を推進しその結果の政策への適切な反映を図るとともに、政策評価に関する情報を公表し、もって効果的かつ効率的な行政の推進に資するとともに、政府の有するその諸活動について国民に説明する責務が全うされるようにすることを目的とする。略称・評価法。

- 業績達成度評価（performance measurement）

施策・事務事業ごとに業績指標を設定し、その指標値を実施過程において定期的に測定することによって、目標の達成状況の情報を提供するための手法。 ～財団法人行政管理研究センター（2005）「政策評価の基礎用語」

- クロスセクション・モデル（Cross-Section Model）

インパクト評価手法の 1 つ。施策実施量にばらつきのある複数のグループに対して、施策実施後のある一時点での指標値（アウトカム）と施策実施量（アウトプット）との相関関係を把握することによって、施策実施量（アウトプット）あたりの影響・効果を求める評価手法。

- 公的サービス合意（PSA：Public Service Agreements）【英】

省庁毎に達成目標を明確化する枠組。各府省は今後 3 年間に達成すべき任務、目的、業績達成目標を定める。また、四半期ごとに財務大臣が委員長を務める PSX（公共サービス及び公共支出に関する閣僚委員会）と呼ばれる会議において報告が義務づけられており、毎年度の年次業績報告書において報告を行うものとされている。 ～財団法人行政管理研究センター（2005）「政策評価の基礎用語」

- コスト・パフォーマンス評価

投入した費用に見合った効果（便益）が社会に生み出されているかどうかを確認するための手法であり、当該施策を拡大すべきか、縮小すべきか、継続すべきか、中止すべきか等の意思決定につなげることを目的とする。費用対効果分析（Cost Effectiveness Analysis）や費用便益分析（Cost Benefit Analysis）が用いられる。

- 時系列モデル（Interrupted Time Series Model）

インパクト評価手法の 1 つ。同一の施策実施対象グループに対して、施策実施前と実施後の長期間にわたって業績指標値を収集し、それらを比較することによって、施策の影響・

効果とする評価手法である。データの規則性やトレンドを統計的手法によって処理することにより、施策の影響・効果を予測することもできる。

- 受益者評価（Beneficiaries Judgement）

インパクト評価手法の 1 つ。施策の実施後、受益者グループに対して、施策が実施されなかった場合の状況を想定してもらい、施策を実施した現況との差をもって、施策の影響・効果を測定する評価手法。簡便な手法なため広い範囲で用いられるが、施策が実施されなかった場合の状況を受益者が想定することは困難な場合が多く、評価結果の信頼性はあまり高くない。

- 消費者余剰計測法

便益計測手法の 1 つ。施策の実施によって影響を受ける消費行動に関する需要曲線を推定し、施策実施の前と後の消費者余剰の変化分をもって、その施策の便益とする計測手法。

- 新公共経営（NPM：New Public Management）

1980 年代以降の福祉国家の見直しに伴って登場した改革の思潮と手法とを指すムーブメントのこと。英国やニュージーランドなどのアングロ・サクソン諸国を中心に展開した公共経営に関する実践的ドクトリンの集合であり、その内容は、顧客主義、業績主義、市場メカニズムの活用、公会計改革、組織のフラット化・分権化等であり、政策の執行局面における民間経営手法の導入、あるいは執行部門の効率化や活性化を目的としており、包括的で幅広い分野に及んでいる。～財団法人行政管理研究センター（2005）「政策評価の基礎用語」

- 成果重視の経営とアカウンタビリティの枠組（RMAF：Results-based Management of Accountability Frameworks）【加】

2001 年 8 月にプログラムの計画・予算配分・執行・成果測定を同一のサイクルで行うことを義務づけた政府全体の枠組。各府省は財務委員会に主要な政策・プログラム・イニシアチブに関する新規予算要求を行う際には、その「概要」「ロジック・モデル」「業績達成度評価のための戦略」「評価のための戦略」及び「報告のための戦略」の 5 つによって構成される 30～35 ページ程度の計画書の作成・提出が義務づけられることになった。

- 政策体系

国民生活や社会経済に発生した課題を解決するために実施されている「政策（狭義）＝施策＝事務事業」という目的＝手段の連鎖関係のこと。ここで言う『政策（狭義）』とは特定の行政課題に対応するための基本的な方針の実現を目的とする行政活動の大きなまとまりのこと、『施策』とは上記の「基本的な方針」に基づく具体的な方針の実現を目的とする行政活動のまとまりであり、「政策（狭義）」を実現するための具体的な方策や対策ととらえられるもの、『事務事業』とは上記の「具体的な方策や対策」を具現化するための個々の行政手段としての事務及び事業であり、行政活動の基礎的な単位となるもの。

- 政策評価に関する基本方針【日】

平成 17 年 12 月 16 日閣議決定。評価法の下における政策評価の計画的かつ着実な推進を図るため、評価法第 5 条の規定に基づき、各行政機関の長が定める基本計画の指針となるべき事項を定めるとともに、政府の政策評価活動において基本とすべき方針を明らかにするもの。

- 政策評価の実施に関するガイドライン【日】

平成 17 年 12 月 16 日政策評価各府省連絡会議了承。「政策評価に関する基本方針」改定に併せて、これまでの成果を踏まえて基本方針に基づき策定するものであり、法に基づく政策評価の円滑かつ効率的な実施のための標準的な指針を示したもの。

- 政府業績成果法（GPRA：Government Performance Results Act）【米】

1993 年成立。政府業績の向上とコスト縮減を念頭に置いており、議会や執行機関のトップといった政策決定者への情報提供を求めるもの。まず、政府機関が自らのミッションを明確にすることを求めている。政府機関のミッションの明確化とは、これらの機関が向こう 5 年間の戦略計画を設定すること及び年次業績目標がこれとリンクすることを意味している。長期の戦略計画では、包括的なミッションの説明、アウトカム志向の目的・目標、行政目標の関連性、影響の大きな外部要因、採用する評価手法等について記述するものとされている。また、年次業績目標及びその報告では、各プログラムにおける業績目標、客観的かつ測定可能な目標、目標を達成するための行政資源及び行政活動、業績指標、結果と目標との比較の根拠、客観的かつ測定可能な代替案等について記載することが求められている。～財団法人行政管理研究センター（2005）「政策評価の基礎用語」

- 政府の近代化白書（Modernizing Government）【英】

ブレア政権が 1999 年 3 月に公表した、21 世紀を見据えた行財政改革プランとして行政サービスの質の向上と財政コスト削減を実現しようとする内容の白書。この中でスローガンとしての“科学的根拠に基づく政策運営（Evidence-Based Policy）”が打ち出されたことが、同国のプログラム評価のきっかけとなった。

- セオリー評価（theory evaluation）

プログラム評価手法の 1 つ。施策の“投入→活動→結果→成果”という、原因と結果の連鎖によって構成される一連の流れ・道筋を明らかにすること。この結果として生み出される成果物がロジック・モデルである。

- 施策グループ（program group / intervention group）

ある特定の施策・事業を実施したグループ。介入グループと呼ばれることもある。比較グループと対比させることによって、その施策がもたらした影響・効果を測定。

- 施策評価と格付けツール（PART：Program Assessment and Rating Tool）【米】

ブッシュ大統領政権就任初年度の 2001 年 8 月に行政府の業績改善のために取り組む優先事項とその方針を明示した「大統領の経営課題」の中で、重点的に改革を進めるべき全政府的なマネジメント面の課題と対応方針が明記されており、その 1 つの課題である「予算と業績の統合」の実現に向けての主要な改革ツールとされた政府全体の枠組。各府省が所管するプログラムの業績を評価して大統領予算の作成に活用するために、OMB によって 2004 年度予算編成時から導入された連邦政府共通のプログラムの評価手法。PART の評価内容は、4 つのセクションによって構成されており、全てのプログラムが対象となる共通設問とプログラムの実施形態に応じた個別設問の 2 種類で合計 30 程度の項目が提示されており、その集計スコアを 5 段階で評価するシステムとなっている。各府省は、それぞれの設問に対して 2 択もしくは 4 択で回答することとなっており、それぞれの回答を裏付けるような概要説明・業績情報・証拠データを、OMB に対して提出することが求められている。

- 代替法

便益計測手法の 1 つ。施策の評価を、その施策と同等な効果を持つ市場財で代替する場合に必要な費用をもって、当該施策の便益とする計測手法

- 単純事前・事後比較モデル (Simple Before-After Comparison Model)

インパクト評価手法の 1 つ。施策実施前の一時点と施策実施後の評価時期（事後）の業績指標値を比較し、その差をもって施策の影響・効果とする評価手法。施策実施間における外部要因の影響を排除できないので、評価結果の信頼性はあまり高くない。

- 統計的等化モデル (Statistically Equated Model)

インパクト評価手法の 1 つ。マッチング・モデルの一種であるが、より細分化したレベルで比較対象とのマッチングが行われる。施策対象グループ、比較グループとも、複数の小グループから構成されていることに着目し、統計的等化モデルは、施策実施後に、施策グループと比較グループから、同じ特徴を備えた小グループを引き出してきて、そのふたつの小グループを比較して影響・効果を評価する分析手法。

- トラベル・コスト法 (Travel Cost Method)

便益計測手法の 1 つ。公園等のレクリエーション施設を訪れる人が支出する交通費や時間費用等を合わせた総トラベル・コストと利用頻度の関係（需要曲線）をアンケートにより導出し、その施設がもたらす便益を消費者余剰法によって評価する手法である。大別すると、個人の訪問回数とトラベル・コストを用いる「個人トラベル・コスト法」と、ある地域からの訪問率とトラベル・コストを用いる「ゾーントラベルコスト法」に分かれる。

- 発生主義に基づくアウトカム・アウトプット枠組 (A00F: Accrual Outcome and Output Framework) 【豪】

政策評価と予算の対応関係を明確にするために 1999-2000 年度予算から取り組まれている政策評価体系と予算書体系を一致させる取組。①アウトカムベースの政策目的、②各政

策目的を達成するために実施すべきアウトプットベースの業績目標（複数）、③各アウトプットベースの業績目標を達成するために要するコスト見積を合計した予算額を、それぞれ計上するアウトプット型予算が導入されている。また、予算編成上の財政規律の下で設定される歳出限度の枠内で、①コスト見積を踏まえて、各政策目的を達成するために実施すべきアウトプットの量・質を決定したり、②アウトプットの実施方式の決定に当たり、コスト比較により民間委託方式の採否を決定したり、③ライフ・サイクル・コストを踏まえて、固定資産を新規に取得したり、または、不要な固定資産を処分したりなどするために、発生主義予算が導入されている。この結果、オーストラリアでは、予算額は各省庁が行政サービスを生み出すために投入する資源（インプット）の積上げではなく、各省庁が実施する行政サービス（アウトプット）のコストとして積算されることとなった。～東（2001）「我が国の政策評価制度の課題と展望」

- パネル・モデル（Panel Study）

インパクト評価手法の 1 つ。固定化された同一施策対象グループに対して、施策の実施前、実施中、実施後の成果指標値を含めたデータを一定期間にわたって測定し、成果指標値に現れる差をもって施策の影響・効果とみなす評価手法である。クロス・セクショナルな対象を時系列で捉えることができる、という利点を有しているが、かなり大がかりな調査となる。

- 比較グループ（comparison group）

ある特定の施策を実施しなかったグループ。対照グループと呼ばれることもある。実施グループと対比させることによって、その施策がもたらした影響・効果を測定。

- 評価政策【加】

カナダ連邦政府における政策評価の取組の根拠となっている文書。財務委員会事務局が 1977 年に発表し、その後類似の改訂を経て、現在のものは 2001 年版。

- 費用対効果分析（CEA：Cost Effective Analysis）

事業の実施によって発生する社会的便益及び社会的費用を必ずしも貨幣価値に置き換えずに様々な単位（人数・件数・期間など）で計測し、複数の代替案の間で威嚇を行う分析手法。～財団法人行政管理研究センター（2005）「政策評価の基礎用語」

- 費用便益分析（CBA：Cost Benefit Analysis）

事業の実施によって発生する社会的便益及び社会的費用を全て貨幣価値に置き換えて計測し、事業を実施した場合と実施しなかった場合、あるいは複数の代替案の間で比較を行う分析手法。～財団法人行政管理研究センター（2005）「政策評価の基礎用語」

- プロセス評価（process evaluation）

プログラム評価手法の 1 つ。評価対象施策の執行過程が、当初のデザイン通りに実施さ

れているか、想定された質・量のサービスを提供しているか、という問いに答えるものであるとしており、一般的には“モニタリング”作業。

- ヘドニック法（Hedonic Approach）

便益計測手法の 1 つ。施策・事業の便益がすべて土地に帰着するというキャピタリゼーション仮説に基づき、施策・事業実施前後の地価について地価関数を推計することによって算出し、施策・事業実施に伴う地価上昇分を計測することにより、施策・事業の便益を評価する方法。投資事業の便益が地価に影響を与えられられる公園の整備や都市開発事業、市街地再開発事業等に適用可能。

- マッチング・モデル（Matching Model）

インパクト評価手法の 1 つ。施策グループと共通の条件（マッチング指標）を有する比較グループを特定した上で、施策グループと非実施の比較グループに関して、施策実施後の一時点において成果指標の実績値を測定し、両グループの実績値の差を施策の影響・効果と見なす分析手法

- メタ評価（meta evaluation）

実施した一連の評価の結果から得られた教訓を統合（aggregate findings）するための評価。また、評価者の質や業績を評価する「評価の評価」という意味でも用いられる。 ～ OECD/DAC (2002), Evaluation and Aid Effectiveness No. 6 – Glossary of Key Terms in Evaluation and Results Based Management

- ランダム実験モデル（Randomized Experimental Model）

インパクト評価手法の 1 つ。母集団を無作為割当（ランダム・アサインメント）によって施策グループと施策を実施しない比較グループに二分割し、施策を実施した後に、両者の間に現れた差を影響・効果として評価する分析手法

- ロジック・モデル（logic model）

評価対象となる政策を実施することによって、政策の対象にどのように影響を及ぼし、最終的にどのような成果をあげていくのかについて、複数の段階・手順に分けて表現しつつ、それぞれについての一連の関連性を整理・図式化することにより、政策の意図を明らかにするもの。大別して“プロセスセオリー”と“インパクトセオリー”に、さらにプロセスセオリーは“生産パート”と“利用パート”とに区別され、①“生産パート”では、各種資源を投入してから、意図された公共サービスが生産されるまでの流れを、②“利用パート”では、生産された公共サービスが、意図された施策対象に利用されるまでの流れを、③“インパクトパート”では意図された施策対象が意図された量のサービスを受けてから、ある社会状況が改善されるまでの流れを、それぞれ説明することとなる。

